

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	市川市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳入総額	138,053,982	134,939,148	実質収支比率	2.1	3.0	
人口	22年国調(人)	473,919	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入歳出差引	136,165,845	132,005,054	経常収支比率	95.6	92.1	
	17年国調(人)	466,608		過疎	×	歳入歳出差引	×	翌年度に繰越すべき財源	1,888,137	2,934,094	(※1)	(97.1)	(94.7)	
	増減率(%)	1.6		山振	×	実質収支	×	実質収支	262,160	582,640	標準財政規模	77,538,887	77,501,871	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	468,367	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	1,625,977	2,351,454	財政力指数	1.03	1.09	
	うち日本人(人)	457,090		第1次	1,243	1,550	指数表選定	○	積立金	-725,477	-1,035,773	公債費負担比率	9.8	9.2
	24.03.31(人)	458,679			0.6	0.7	繰上償還金	×	積立金取崩し額	23,828	13,370	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	458,679		第2次	35,824	44,943	地方債現在高	×	実質単年度収支	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	2.1			17.6	19.2	うち公的資金	×	基準財政収入額	1,000,000	85,374	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.3	第3次	166,583	179,830	債務負担行為額(支出予定額)	×	基準財政需要額	-1,701,649	-1,107,777	実質公債費比率	2.4	2.0		
面積(km ²)	57.40		81.8	76.7	収益事業収入	×	標準税収入額等	58,479,491	57,950,555	将来負担比率	3.0	7.1		
人口密度(人/km ²)	8,256				土地開発基金現在高	×	経常経費充当一般財源等	58,519,275	57,038,853	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	220,582				合計	×	歳入一般財源等	76,254,622	75,220,127					
					ラスパイレス指数(※6)	×	歳入一般財源等	74,937,614	73,785,186					
							歳入一般財源等	91,847,398	93,369,865					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	68,309,195	69,316,231				
	市区町村長	1	9,652	一般職員	2,884	10,197,824	3,536	うち公的資金	49,831,925	52,578,232				
	副市区町村長	2	7,952	うち消防職員	509	1,710,749	3,361	債務負担行為額(支出予定額)	20,857,338	27,289,852				
	教育長	1	7,062	うち技能労務職員	276	1,008,780	3,655	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	7,240	教育公務員	75	270,082	3,601	土地開発基金現在高	2,055,732	5,529,906				
	議会副議長	1	6,520	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	8,318,065	8,118,237				
	議会議員	40	6,040	合計	2,959	10,467,906	3,538	減債基金	213,126	212,626				
					ラスパイレス指数(※6)	111.5	(103.0)		その他特定目的基金	9,120,838	7,717,567			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 病院事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(15) 市川市清掃公社				
		(3) 介護保険特別会計				(8) 地方卸売市場事業特別会計		(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(16) 市川市緑の基金				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(17) 市川市文化振興財団				
		(5) 介護老人保健施設特別会計						(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		(18) 本八幡ビル				
								(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 市川市土地開発公社				
								(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(20) 北総鉄道				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	77,168,073	55.9	71,088,876	92.1	普通税	69,655,751	90.3	262,681	
地方譲与税	762,426	0.6	762,426	1.0	法定普通税	69,655,751	90.3	262,681	
利子割交付金	178,276	0.1	178,276	0.2	市町村民税	39,728,509	51.5	262,681	
配当割交付金	200,548	0.1	200,548	0.3	個人均等割	728,360	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	58,548	0.0	58,548	0.1	所得割	35,072,094	45.4	-	
地方消費税交付金	3,598,081	2.6	3,598,081	4.7	法人均等割	1,001,654	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,926,401	3.8	262,681	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	27,085,090	35.1	-	
自動車取得税交付金	215,762	0.2	215,762	0.3	うち純固定資産税	26,988,647	35.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	215,008	0.3	-	
地方特例交付金	314,424	0.2	314,424	0.4	市町村たばこ税	2,627,144	3.4	-	
地方交付税	299,486	0.2	39,784	0.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	39,784	0.0	39,784	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	254,515	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,187	0.0	-	-	目的税	7,512,322	9.7	-	
(一般財源計)	82,795,624	60.0	76,456,725	99.1	法定目的税	7,512,322	9.7	-	
交通安全対策特別交付金	52,264	0.0	52,264	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	970,017	0.7	-	-	事業所税	1,433,125	1.9	-	
使用料	3,440,119	2.5	507,366	0.7	都市計画税	6,079,197	7.9	-	
手数料	1,121,007	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	24,654,513	17.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,271,963	5.3	-	-	合計	77,168,073	100.0	262,681	
財産収入	696,671	0.5	142,331	0.2					
寄附金	259,010	0.2	-	-					
繰入金	4,770,284	3.5	-	-					
繰越金	1,758,094	1.3	-	-					
諸収入	2,922,616	2.1	8,725	0.0					
地方債	7,341,800	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,244,400	0.9	-	-					
歳入合計	138,053,982	100.0	77,167,411	100.0					

区分	平成24年度		平成23年度	
	現年	計	現年	計
徴収率 (%)	98.1	93.9	98.2	93.2
合計	97.4	91.9	97.6	91.2
市町村民税	98.8	95.9	98.7	95.1
純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,870,878	実質収支	1,017,166
下水道	2,000,000	再差引収支	-1,670,457
病院	432,193	加入世帯数(世帯)	74,065
介護サービス	425,000	被保険者数(人)	121,980
市場	3,469	被保険者	89
国民健康保険	4,000,000	1人当り	83
その他	6,010,216	保険税(料)収入額	224
		国庫支出金	83
		保険給付費	224

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)			
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	861,352	0.6	-	861,351
総務費	15,558,604	11.4	398,023	13,975,983
民生費	53,705,539	39.4	738,722	27,648,290
衛生費	18,195,433	13.4	5,461,152	11,811,338
労働費	144,635	0.1	-	135,769
農林水産業費	268,241	0.2	10,721	231,840
商工費	1,415,135	1.0	12,101	466,970
土木費	15,206,370	11.2	8,156,767	8,459,507
消防費	5,724,695	4.2	599,189	5,152,698
教育費	15,669,027	11.5	4,277,399	12,195,276
災害復旧費	74,345	0.1	-	11,384
公債費	9,342,469	6.9	-	9,008,855
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	136,165,845	100.0	19,654,074	89,959,261

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	72,208,980	53.0	47,113,039	45,872,270	58.5
人件費	29,795,481	21.9	27,873,709	26,640,502	34.0
うち職員給	21,092,133	15.5	19,243,906	-	-
扶助費	33,074,747	24.3	10,234,192	10,226,630	13.0
公債費	9,338,752	6.9	9,005,138	9,005,138	11.5
元利償還金	9,338,752	6.9	9,005,138	9,005,138	11.5
うち元金	8,348,836	6.1	8,055,115	8,055,115	10.3
うち利子	989,916	0.7	950,023	950,023	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	44,229,962	32.5	36,800,198	29,065,344	37.1
物件費	23,548,501	17.3	19,007,240	17,398,440	22.2
維持補修費	1,133,152	0.8	823,636	770,630	1.0
補助費等	4,392,883	3.2	3,817,337	3,119,169	4.0
うち一部事務組合負担金	95,228	0.1	17,657	13,573	0.0
繰入金	12,438,685	9.1	11,458,480	7,777,105	9.9
積立金	1,723,441	1.3	1,693,505	-	-
投資・出資金・貸付金	993,300	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	19,726,903	14.5	6,046,024	-	-
うち人件費	1,139,692	0.8	1,139,486	-	-
普通建設事業費	19,654,074	14.4	6,036,156	-	-
うち補助	12,156,192	8.9	515,150	-	-
うち単独	7,483,464	5.5	5,507,388	-	-
災害復旧事業費	72,829	0.1	9,868	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	136,165,845	100.0	89,959,261	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	468,367人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	457,090人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.40km ²	実質公債費比率	2.4%
歳入総額	138,053,982千円	将来負担比率	3.0%
歳出総額	136,165,845千円	市町村類型	H20 IV-3 H21 IV-3 H22 IV-3
実質収支	1,625,977千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	77,538,887千円		
地方債現在高	68,309,195千円		

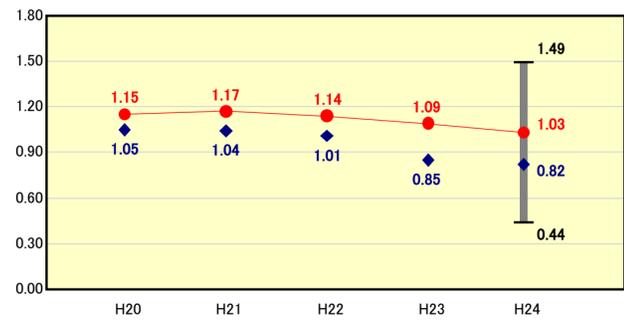


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 6/51 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

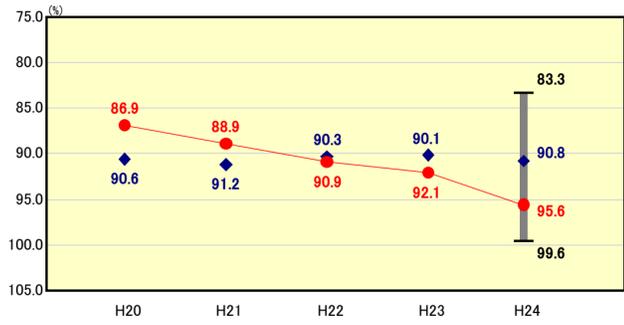


財政力指数の分析欄
 個人市民税をはじめとする市税収入が歳入全体に占める割合が高く、財政力指数は類似団体平均値を上回っている。しかし、前年度比較では、基準財政収入額と基準財政需要額の乖離が、平成23年度では9億1千万円であったのに対し、平成24年度では▲40百万円となっており、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った。
 今後も社会福祉費や生活保護費を主な要因として基準財政需要額が伸びていく一方で、市税収入の大きな伸びは期待できないことに連動して基準財政収入額が低迷する見込みであることから、財政力指数は低下していくと予測している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.6%]

類似団体内順位 47/51 全国平均 90.7 千葉県平均 91.9

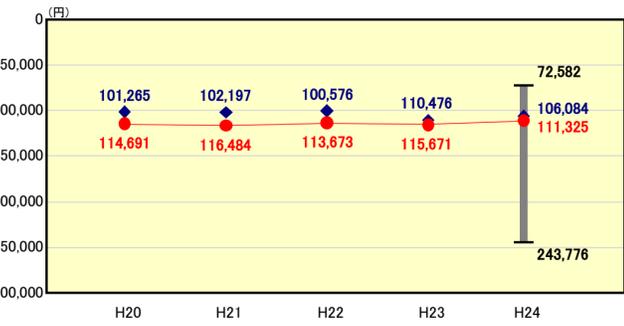


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値が90.8%であるのに対し、本市は95.6%と3年連続で類似団体平均値を上回ることとなった。これは、本市の経常収支比率が平成20年度以降、毎年度悪化しているためであるが、その背景としては、人件費は減少傾向が継続しているものの、公債費や臨時財政対策債の償還額が1億2千万円増加したことや、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰入金が増加したこと等により、歳出要因で1.5ポイント悪化したこと、また、臨時財政対策債の発行が前年度と比べ9億6千万円の減となったことなどにより、歳入面でも2.1ポイント悪化したことがある。
 扶助費の増加傾向も今後しばらく続く予想されることから、経常収支比率の悪化を食い止めるため、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,325円]

類似団体内順位 37/51 全国平均 116,454 千葉県平均 107,436

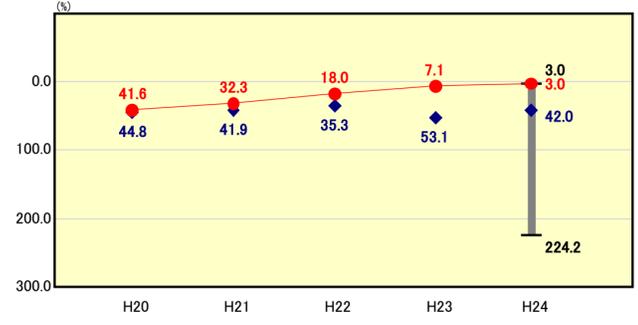


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成10年度まで行政需要の拡大に対し、職員採用をもって対応し、直営で行ってきた行政サービスがあることから、職員数が類似団体平均値より多いこと、また、職員数の抑制に伴う委託化やIT化の推進により物件費が高水準にあることから、人件費・物件費等の額は類似団体平均値を上回っているが、前年度比較では、人件費、物件費、維持費が全て減少したことから数値は向上した。
 今後とも定員適正化計画等に基づき、職員数や事務事業の見直しを進め、人件費・物件費等の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.0%]

類似団体内順位 9/51 全国平均 60.0 千葉県平均 68.6

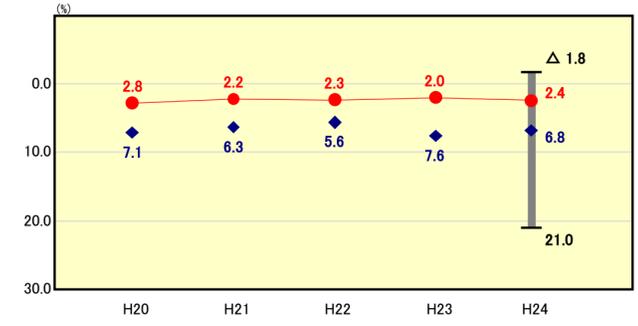


将来負担比率の分析欄
 算定の分子である将来負担額において、東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業補助金の償還が23年度で終了したこと等から、債務負担行為支出予定額が前年度比で30億円減額となったこと等により、本市の将来負担比率も4.1ポイント改善し3.0%となり、類似団体平均値との比較においても大きく下回った。
 これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後も将来債務を累増させない範囲内で市債の活用を図り、数値の保持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.4%]

類似団体内順位 6/51 全国平均 9.2 千葉県平均 8.8

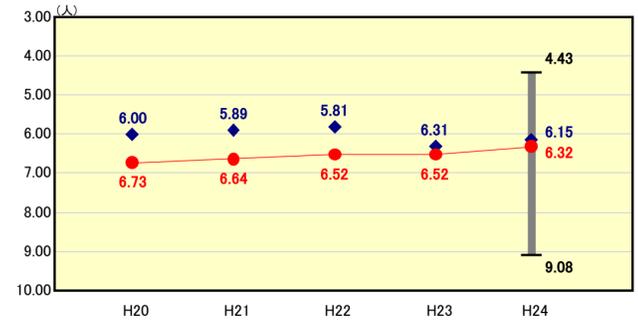


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度は算定の分母となる標準財政規模が4千万円増加したものの、分子となる元利償還金において、平成20年度借入の広尾防災公園整備事業債や臨時財政対策債の償還開始等により5億8千万円増加したこと等により、0.4ポイント悪化したものの、類似団体平均値を大きく下回る2.4%と良好な水準を維持している。
 これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後も将来債務を累増させない範囲内で市債の活用を図り、数値の保持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.32人]

類似団体内順位 30/51 全国平均 7.00 千葉県平均 6.65

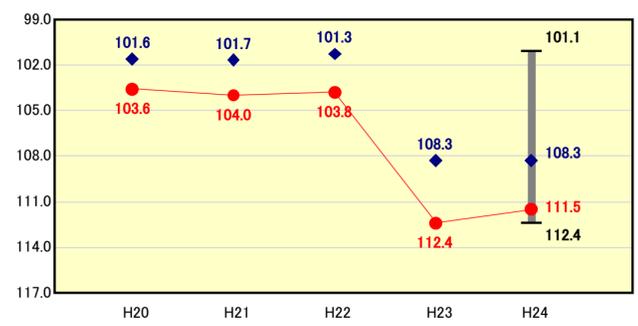


人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革の一環として、これまで3回にわたる定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んできた。その結果、15年間で865人の正規職員を削減したものの、いまだ類似団体平均を上回る状況にある。
 これは民生部門において直営施設が多いこと、土木部門において他の団体にはない動植物園への職員配置、都市計画道路整備が本格化していることによる関係部署への職員配置などが影響していると分析している。
 これまでの定員適正化計画の成果を踏まえ、今後も効率的かつ効果的な行政運営を行うために、第3次定員適正化計画に基づき、更なる定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [111.5]

類似団体内順位 48/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 現行の給料表は年功序列的な体系となっており、経験年数の長い職員が給与水準を引き上げていることから、類似団体の中でも比較的高い水準となっている。
 今後も、人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定等に準拠しながら、高齢層の職員給与の抑制等を図り、適正な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

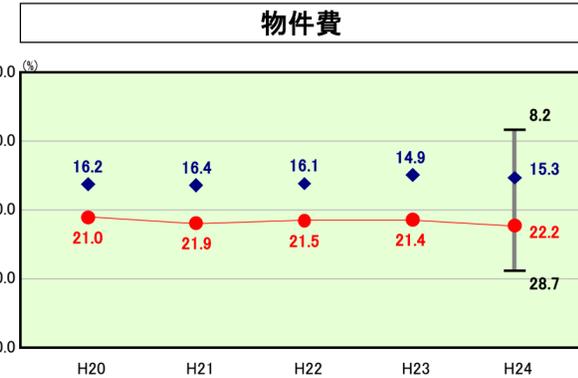
千葉県市川市

経常収支比率の分析

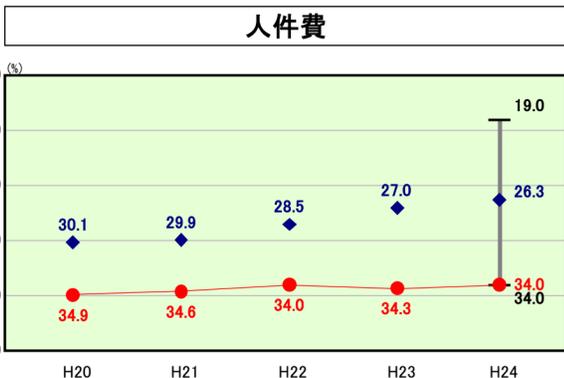
人口	468,367人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	457,090人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.40km ²		実質公債費比率	2.4%
歳入総額	138,053,982千円		将来負担比率	3.0%
歳出総額	136,165,845千円			
実質収支	1,625,977千円			
標準財政規模	77,538,887千円			
地方債現在高	68,309,195千円			

市町村類型	H20 IV-3	H21 IV-3	H22 IV-3
(年度毎)	H23 IV-1	H24 IV-1	

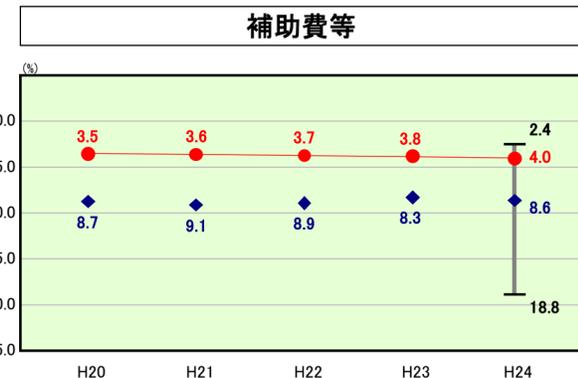
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



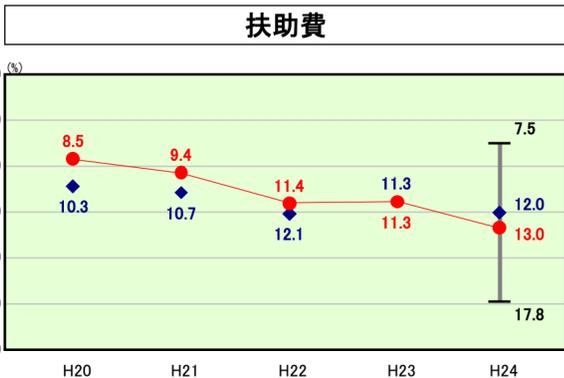
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は22.2%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは公立保育園などの直営施設や各種事業に携わる定数外職員の賃金が類似団体に比べ多くなっていること、また、施設管理の委託化やシステム構築費等のIT関連経費の増加等によるものである。
 物件費に係る比率は、平成22年度以降減少していたが、平成24年度は増加しており、今後、一層の委託内容等の精査を進め費用の削減に努める。



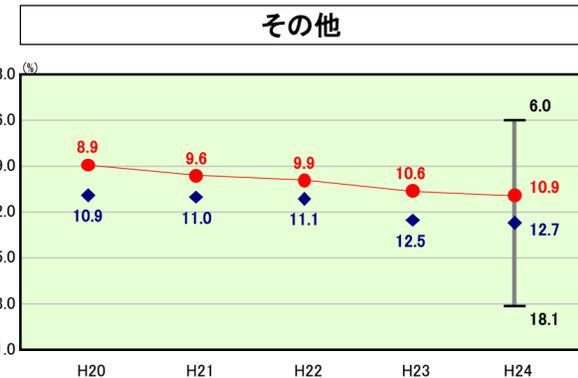
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、34.0%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは、平成10年度まで行政需要の拡大に対し職員採用をもって対応し、保育園、社会福祉施設など市直営で行ってきた行政サービスがあるため、職員数が類似団体平均値より多いこと、経験年数の長い職員が給与水準を引き上げていることなどが要因であると分析している。
 今後は、指定管理者制度を活用した委託化の進展や人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定等に準拠する給与水準の引き下げ等により、人件費を低減させるよう努める。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は4.0%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、平成15年9月に補助金支出の妥当性を審査するための基準として「市川市補助金の交付に関する基準」を制定し、以降、同基準に基づき全庁的に補助金交付の適正化に取り組んできたことなどによる効果である。
 今後も引き続き補助金支出の適正化に努める。



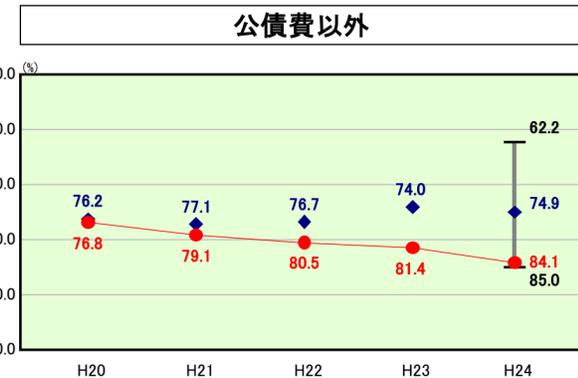
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は13.0%となっており、平成20年度以降で初めて類似団体平均値を上回った。
 これは生活保護費が増加したこと等によるものであり、今後も資格審査の適正化等を進め、過度に財政を圧迫することがないように努めていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は10.9%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、資格の適正化や地域的な特性などにより、国保会計、介護保険会計等に対する繰出額が類似団体に比べ低額となっているのが主な要因である。
 公営企業会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計からの負担額の適正化に努める。



公債費の分析欄
 前年度比較では、平成20年度に借入した広尾防災公園整備事業債、臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等により0.8ポイント上昇したものの、財政健全化緊急3か年計画(平成11年～13年度)での市債発行の適正化、繰上償還の実施、また、第2次及び第3次財政健全化計画における将来債務を累増させない範囲での市債活用に取り組んだ効果により、類似団体平均値を4.4ポイント下回っている。
 今後も償還費用が財政を圧迫することのないよう、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、将来債務を累増させない範囲での市債活用に努める。



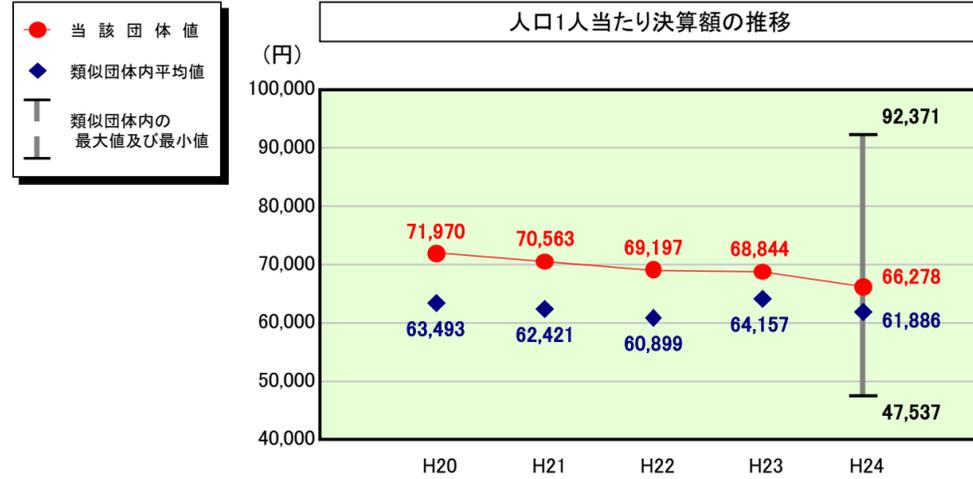
公債費以外の分析欄
 公債費に係る経常収支比率がほぼ横ばいで推移しているにも関わらず、本市の経常収支比率の悪化傾向が続いていることから、その要因は公債費以外によるものであると言える。
 特に、扶助費と繰出金が数値を押し上げていることが見て取れるが、これらの増加傾向はしばらく続くと予測されることから、経常収支比率の悪化を食い止め健全な財政運営を図るよう、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

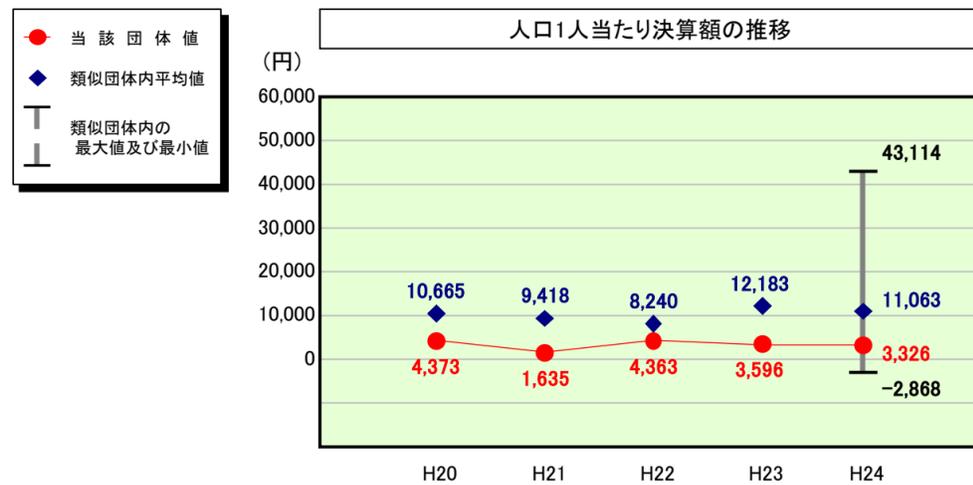
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	29,795,481	63,616	58,765	8.3
賃金(物件費)	2,332,215	4,979	3,371	47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,169	7	2,019	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	225,511	481	755	▲36.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,022,283	2,183	2,275	▲4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,139,692	2,433	1,252	94.3
▲退職金	▲3,475,924	▲7,421	▲6,551	13.3
合計	31,042,427	66,278	61,886	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.32	6.15	0.17
ラスパイレス指数	111.5	108.3	3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

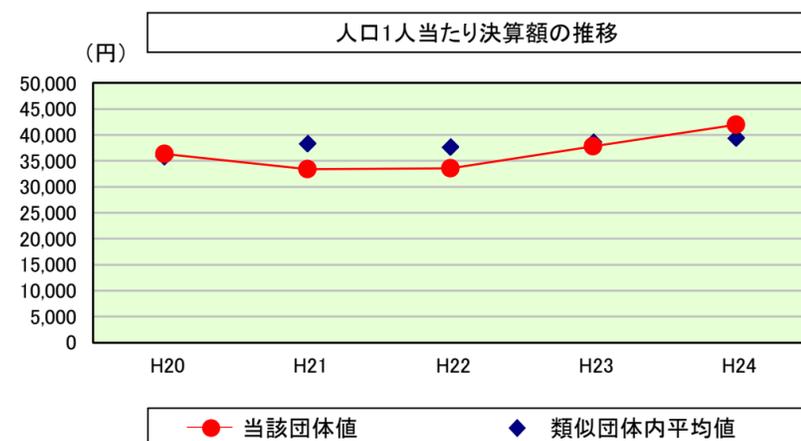


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	8,934,195	19,075	33,032	▲42.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	83,333	178	35	408.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,467,482	3,133	8,209	▲61.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,116	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,383,656	5,089	1,711	197.4
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲3,801,569	▲8,117	▲7,545	7.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲7,509,269	▲16,033	▲25,505	▲37.1
合計	1,557,828	3,326	11,063	▲69.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

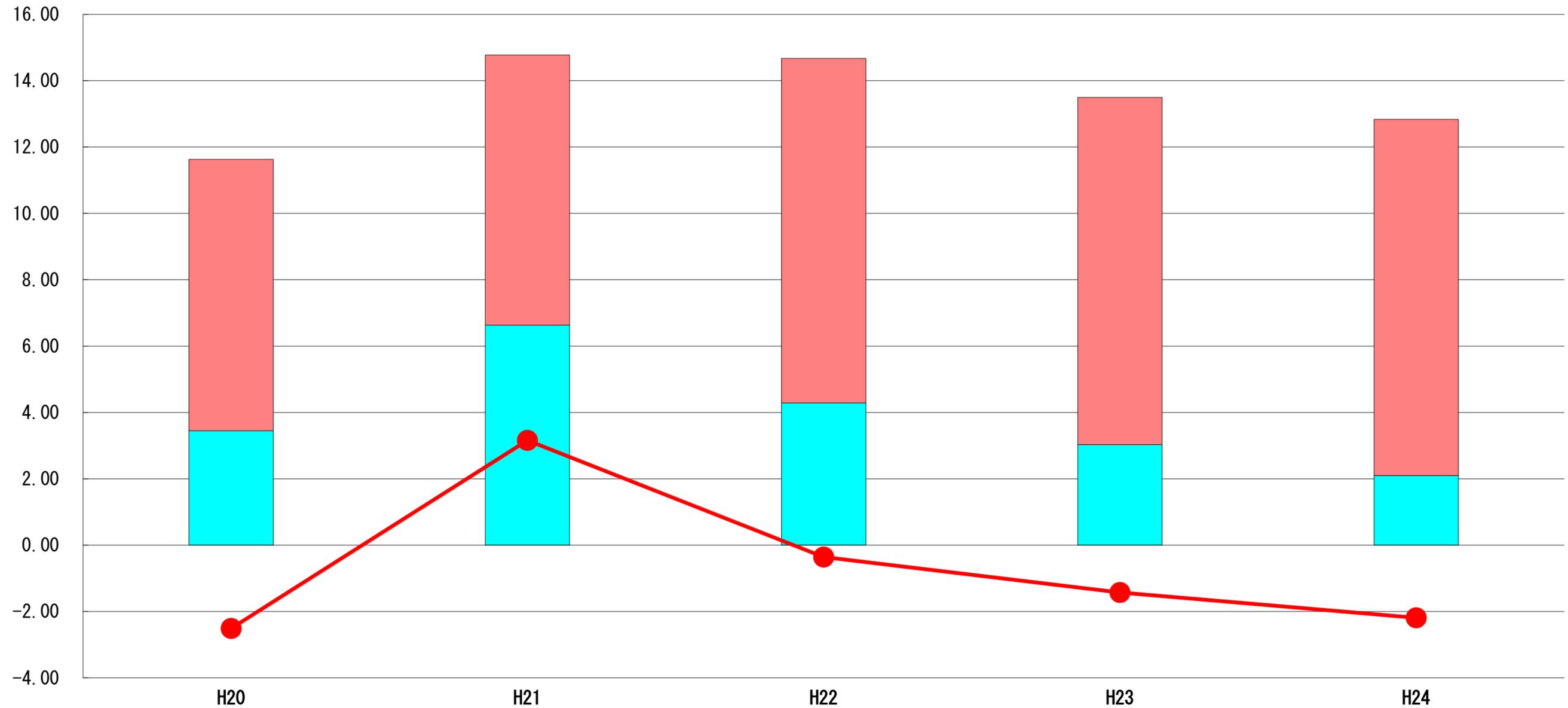
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	16,729,427	36,344	14.1	35,872	14.2	▲0.1
うち単独分	6,393,280	13,889	▲28.2	21,259	3.1	▲31.3
H21	15,407,201	33,375	▲8.2	38,349	6.9	▲15.1
うち単独分	7,791,253	16,877	21.5	22,585	6.2	15.3
H22	15,455,781	33,526	0.5	37,688	▲1.7	2.2
うち単独分	8,099,774	17,569	4.1	22,661	0.3	3.8
H23	17,352,673	37,832	12.8	38,606	2.4	10.4
うち単独分	10,152,777	22,135	26.0	22,435	▲1.0	27.0
H24	19,654,074	41,963	10.9	39,425	2.1	8.8
うち単独分	7,483,464	15,978	▲27.8	22,414	▲0.1	▲27.7
過去5年間平均	16,919,831	36,608	6.0	37,988	4.8	1.2
うち単独分	7,984,110	17,290	▲0.9	22,271	1.7	▲2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.18	8.14	10.38	10.47	10.73
 実質収支額		3.45	6.63	4.29	3.03	2.10
 実質単年度収支		▲ 2.51	3.16	▲ 0.36	▲ 1.43	▲ 2.19

分析欄

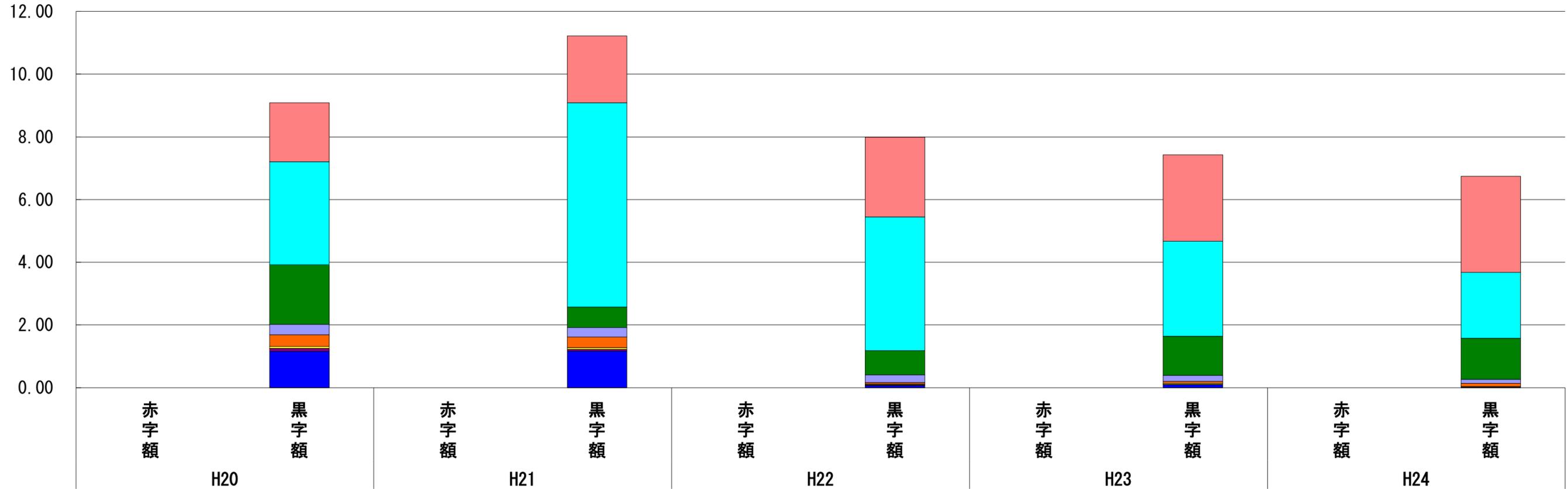
24年度は補正予算において積極的に不用額を計上し、事業の財源として有効活用するように努めた。
 このことにより、実質収支額が7億3千万円減少し、23年度に比べ実質収支比率が0.93ポイント減の2.1%となり、実質単年度収支も0.76ポイント減となった。
 実質収支比率は望ましいとされる数値を下回っているところであるが、財政調整基金残高は維持しており、今後も適切な予算執行に勤め、適正な範囲内の数値となるよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		1.88	2.13	2.54	2.76	3.06
一般会計		3.29	6.52	4.27	3.03	2.10
国民健康保険特別会計		1.90	0.65	0.77	1.25	1.31
下水道事業特別会計		0.33	0.30	0.25	0.19	0.13
介護保険特別会計		0.37	0.34	0.04	0.06	0.10
介護老人保健施設特別会計		0.07	0.06	0.03	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.05	0.02	0.01	0.02
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.16	1.17	0.07	0.10	-

分析欄

24年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。
今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないように努めていく。

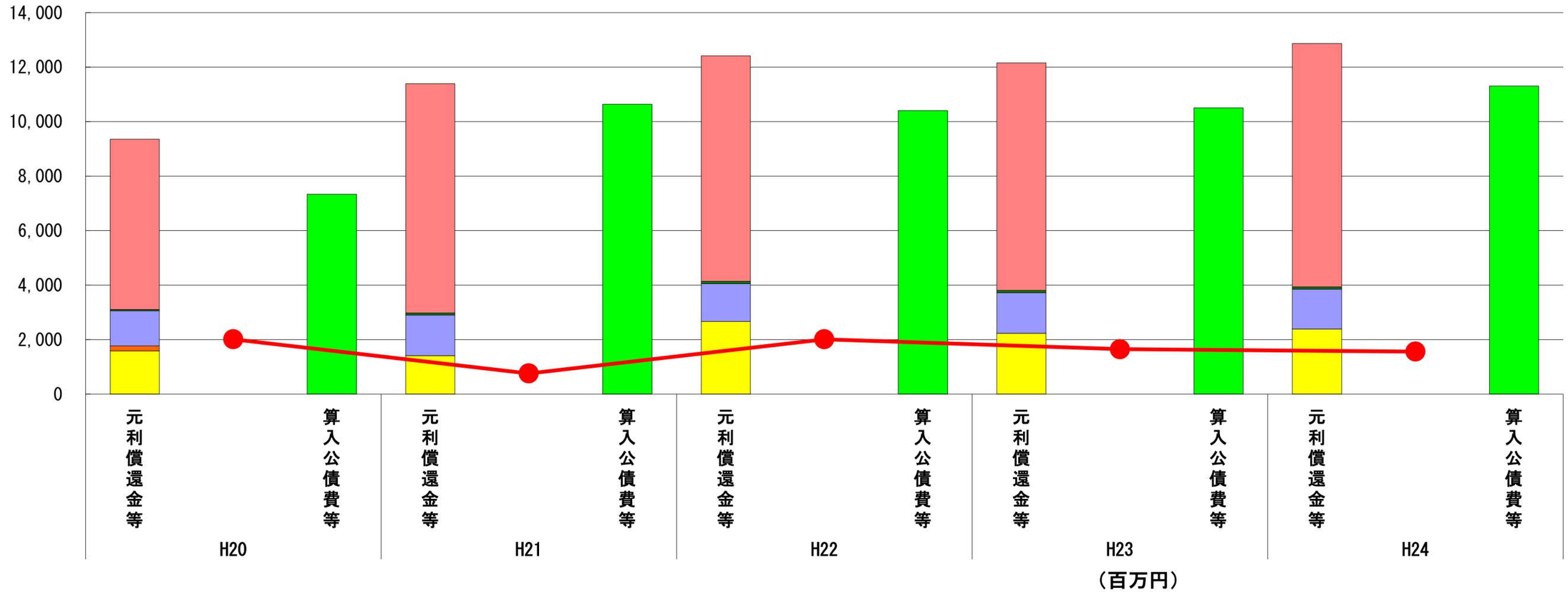
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県市川市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,244	8,420	8,276	8,351	8,934
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		50	67	83	83	83
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,293	1,497	1,392	1,490	1,467
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		185	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,582	1,412	2,669	2,236	2,384
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,342	10,639	10,409	10,512	11,311
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,012	757	2,011	1,648	1,557

分析欄

24年度は、広尾防災公園整備事業債の元金償還開始などにより、実質公債費比率の分子は9千万円減少している。これに伴い、実質公債費比率は前年度比0.4ポイント増の2.4%となり、良好な水準で推移している。今後も、償還費用が財政を圧迫することのないよう、将来債務を累増させない範囲で市債の活用に努め、数値の保持を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

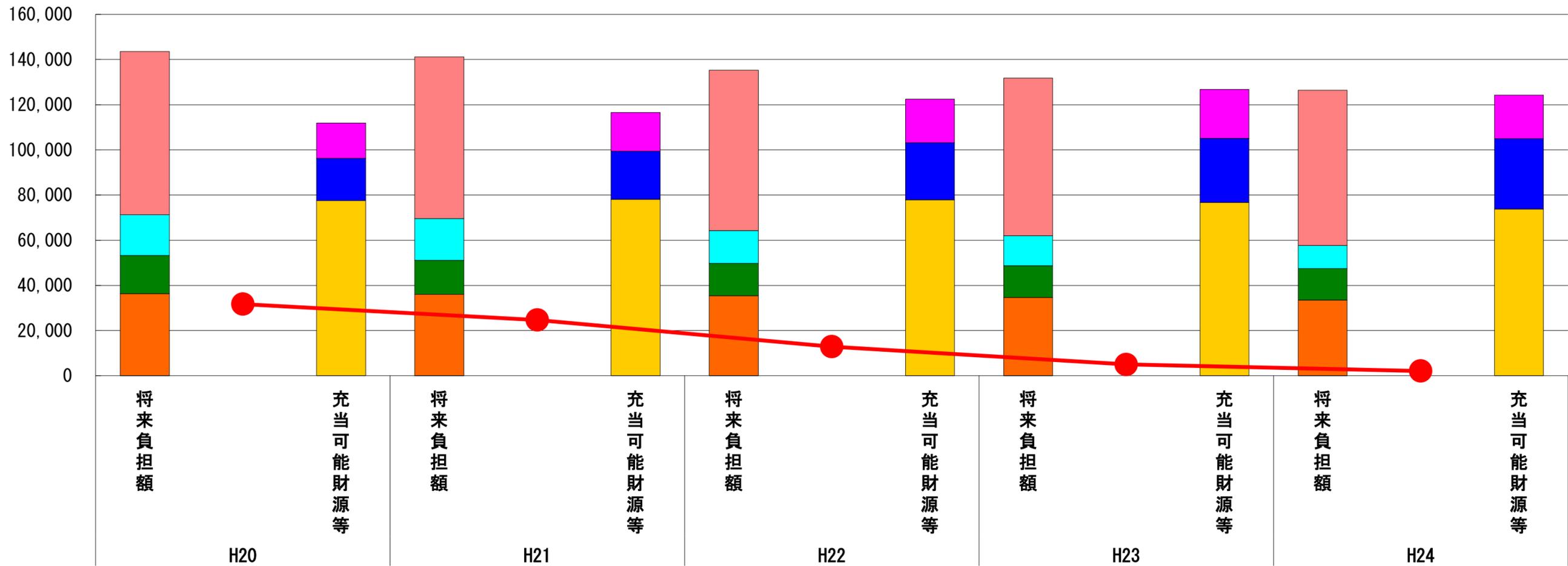
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		72,356	71,657	71,076	69,782	68,690
	債務負担行為に基づく支出予定額		18,034	18,430	14,416	13,288	10,289
	公営企業債等繰入見込額		16,854	15,090	14,345	14,017	13,858
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		36,337	35,999	35,396	34,609	33,545
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	16	49	40	22
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		15,621	17,130	19,277	21,664	19,262
	充当可能特定歳入		18,759	21,327	25,212	28,288	31,232
	基準財政需要額算入見込額		77,517	78,064	77,919	76,786	73,781
(A) - (B)	将来負担比率の分子		31,703	24,672	12,874	4,998	2,131

分析欄

将来負担額は、東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業補助金の償還等による債務負担行為に基づく支出予定額の減や、人事院勧告に伴う退職手当算定基準引き下げに伴う退職手当負担見込額の減等を要因として53億円減少した。充当可能財源等は、土地開発基金の取崩し等に伴い充当可能基金が24億円減少したこと等を要因として24億円減少した。以上により、将来負担比率の分子は29億円減少したことから、将来負担比率は前年度よりもさらに低下し、良好な水準を維持している。今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。